

企画提案項目一覧

・評価項目	評価のポイント及び設定理由	配点
<p>1. 業務の実効性及び実績</p>	<p>(1) 会社規模等、業務を受託できる規模を有しているか。                      … 提案者の企業規模等により信頼性の観点から提案者の業務履行能力を評価するため。</p> <p>(2) 官公庁における類似業務の受託実績について（委託者名、業務名、業務内容、委託料、経験、取組み体制等）</p> <p>(3) 従事予定者の経験、実績</p> <p>(4) 直近の受託業務成果（直近の受託した業務における収納率の実績）                      … これまでの類似業務の受託実績や保有する人材、業務成果等により提案者が有する業務スキル、ノウハウ等の技術力や本業務において期待される業務効果を評価するため。</p>	<p>200点</p>
<p>2. 実施方針</p>	<p>(1) 業務に対する理解とそれを実現するための考え方が整理されているか。                      … 業務の目的及び内容を十分に理解したうえで、個々の事務の効率化の視点も交えつつ、実現可能な提案であるか確認するため。                      … 本市が抱える課題に対し、的確な方針や解決策の提案となっているか確認するため。</p> <p>(2) コンプライアンスの考え方                      … 法令順守はもとより、企業倫理や企業活動といったコンプライアンス体制・手法について評価するため。</p>	<p>60点</p>
<p>3. 業務遂行体制</p>	<p>(1) 準備期間中の作業計画、業務開始後の業務スケジュール及び実施方法、作業内容、作業要員等                      … 準備期間からの具体的な作業計画、作業体制等により、円滑な業務遂行体制にあるか、業務履行の確実性を評価するため。</p> <p>(2) 従事者の研修体制、研修内容、人材育成方針                      … 従事者の業務スキルは本業務の円滑な履行を直接的に担保するものであり、従事者の研修体制等により提案者の人材育成能力を評価するため。</p>	<p>120点</p>

	<p>(3) 直近の類似業務受託期間中における従事者の定着率実績と従事者の離職率低下についての対応</p> <p>… 短期的な離職が繰り返されず、従事者が継続雇用されることで業務の安定的な稼働が期待できる。直近の受託実績における従事者の定着率と定着率の向上（離職率の低下）に向けた提案者の労務管理能力を評価するため。</p> <p>(4) トラブル発生等を未然に防ぐための内部管理対策、トラブル発生時や不測の欠員発生時などにおける対応</p> <p>… 適正な業務履行を確保し、トラブル発生等を事前に防ぐような内部管理がどのように機能するのか、実際にトラブルが発生した際の対応等も含めた提案者の業務管理能力を評価するため。</p>	
<p>4. 個人情報保護対策及び情報セキュリティの確保</p>	<p>(1) 本業務全般における個人情報保護対策について</p> <p>(2) 本業務全般における情報セキュリティの確保について</p> <p>(3) 個人情報の漏えいや事故発生時の対応及び手順等</p> <p>… 本業務は、本市より機密性が著しく高い個人情報等を提供するため、提案者の個人情報保護対策や情報セキュリティ確保は、業務の適正履行において、重要な評価項目であるため。</p> <p>※提案内容には、本業務の履行場所となる事務所や調達されるシステム機器等にかかる対策も含むこと。</p>	<p>120点</p>
<p>5. 具体的な業務要件</p>	<p>(1) ICT 技術を活用した業務効率化の提案</p> <p>… 本市では、ICT 技術を活用した催告手法の提案とそれに伴うコスト低減、業務効率の向上を期待していることから、提案内容が、業務効率化にどれだけ寄与するものか評価するため。</p> <p>※調達する設備、システム機器等の数量や機能等について具体的要件も提案すること。</p> <p>(2) 滞納者との接触率を向上させるための方策</p> <p>… 本市では、催告業務の効果として、いかに滞納者と接触して具体的な納付勧奨を実施できるかを重要な成果指標と考えていることから、提案者の接触率向上に向けた方策の実効性を評価するため。</p>	<p>300点</p>

**(3) 納付勧奨によって自主納付率を向上させるための方策**

… 本市では、訪問収納件数等が減少し、自主的な納期内納付の拡大や督促発送率の低下を期待することから、提案者の自主納付率向上に向けた方策の実効性を評価するため。

**(4) (1)～(3)の提案を踏まえ、基本仕様書に定める目標基準値に関する提案**

… 提案される方策をもとに目標値を設定することで、PDCAサイクルによる業務効果の拡大を図る指標とするとともに、本業務において期待される業務効果を客観的に評価するため。

<参考：令和5年度の実績値>

	納付催告接触率	自主納付額
市税	57.0%	564,193 千円
保険料	59.7%	

**(5) 口座振替登録率向上のための方策**

… 口座振替による納付率向上は、納期内納付率の進展に直接的に繋がることを踏まえ、口座振替登録率向上に向けた提案者の方策について、その有効性等を評価するため。

**(6) (1)～(3)以外で収納率向上に寄与すると認められる業務の提案**

… 本市が想定しない提案も考えられ、提案が収納率向上に寄与すると認められた場合は、その有効性等を着実に評価するため。

※提案にあっては、本市のシステム改修を伴わないものを条件とする。